

2025年 第2回 建設業経理士メイトプル公開模擬試験

2級試験問題

(制限時間 2時間)

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一 億 の 位	千 万 の 位	百 万 の 位	十 万 の 位	一 千 の 位	百 の 位	十 の 位	一 の 位

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入してください。
(氏名が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Y）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。 (20点)

(例) 現金¥100,000 を当座預金に預け入れた。

- (1) 当期に売買目的で所有していたM社株式 5,000 株（売却時の 1 株当たり帳簿価額¥2,700）のうち、2,000 株を 1 株当たり ¥3,100 で売却し、代金は当座預金に預け入れた。
- (2) 機械（取得原価：¥5,500,000、減価償却累計額：¥2,400,000）を焼失した。同機械には火災保険が付してあり査定中である。
- (3) 前期に貸倒損失として処理済の完成工事未収入金¥630,000 が現金で回収された。
- (4) 本社建物の補修工事を行い、その代金¥9,000,000 を小切手を振り出して支払った。この支出のうち、¥5,000,000 は改良に係る支出であり、残りは原状回復のために要した支出である。
- (5) 前期に完成し引き渡した建物に欠陥があったため、当該補修工事に係る外注工事代¥750,000（代金は未払い）が生じた。なお、完成工事補償引当金の残高は¥1,800,000 である。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 未成工事支出金
E 有価証券	F 機械装置	G 火災損失	H 社債
J 建物	K 資本金	L 火災未決算	M 償却債権取立益
N 修繕費	Q 完成工事高	R 工事未払金	S 有価証券売却益
T 貸倒損失	U 有価証券売却損	W 有価証券利息	X 完成工事補償引当金
Y 機械装置減価償却累計額			

〔第2問〕 次の に入る正しい数値を計算しなさい。 (12点)

- (1) 前払利息の期首残高が¥27,000 で当期の損益計算書に記載された支払利息¥355,000 であり、当期における利息の支払額が¥358,000 であれば、当期末の貸借対照表に記載される前払利息は¥ となる。
- (2) 工事用機械（取得価額¥18,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数8年）を20×1年期首に取得し定額法で償却してきたが、20×6年期末において¥5,200,000 で売却した。このときの固定資産売却損益は¥ である。
- (3) 以下の3つの機械装置を償却単位とする総合償却を実施する。
 機械装置A（取得原価¥9,200,000 耐用年数8年 残存価額ゼロ）
 機械装置B（取得原価¥6,500,000 耐用年数5年 残存価額ゼロ）
 機械装置C（取得原価¥2,700,000 耐用年数3年 残存価額ゼロ）
 この償却単位に定額法を適用し、加重平均法で計算した平均耐用年数は 年である。なお、小数点以下は切り捨てるものとする。
- (4) 前期に請負金額¥90,000,000 のA工事（工期は5年）を受注し、収益の認識については前期より工事進行基準を適用している。当該工事の前期における総見積原価は¥76,500,000 であったが、当期末において、総見積原価を¥75,000,000 に変更した。前期における工事原価の発生額は¥13,770,000 であり、当期は¥19,980,000 である。工事進捗度の算定を原価比例法によっている場合、当期の完成工事高は¥ である。

〔第3問〕 現場技術者に対する従業員給料手当（工事間接費）に関する次の<資料>に基づいて、下記の問に解答しなさい。 (14点)

<資料>

(1) 当会計期間の従業員給料手当予算額		¥73,260,000
(2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間		39,600 時間
(3) 当月の工事現場管理実際作業時間	No.101 工事	400 時間
	No.201 工事	200 時間
	その他の工事	2,600 時間
(4) 当月の従業員給料手当実際発生額	総額	¥5,970,000

問1 当会計期間の予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のNo.201工事への予定配賦額を計算しなさい。

問3 当月の配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第4問〕 次の各問に解答しなさい。

(24点)

問1 次のような業務に関連する原価計算は、(A) 原価計算制度であるか、(B) 特殊原価調査であるか、記号(AまたはB)で解答しなさい。

1. 外注している作業を自社の作業員に施工させたほうが良いかどうかの意思決定資料の作成
2. 複数の工事現場を担当している施工管理者の人件費を、各工事に予定賃率で配賦する工事原価の集計
3. 機械装置の買い替えに関する経済計算
4. 施工中の工事に関して期末に行う総工事原価の算定

問2 次の<資料>に基づき、解答用紙に示す各勘定口座に適切な勘定科目あるいは金額を記入し、完成工事原価報告書を作成しなさい。なお、記入すべき勘定科目については、下記の<勘定科目群>から選び、その記号(A～G)で解答しなさい。

<資料>

(単位：円)

	材料費	労務費	外注費	経費(うち、人件費)
工事原価期首残高	241,000	994,000	2,255,000	122,000 (11,000)
工事原価次期繰越額	379,000	1,080,000	3,023,000	143,000 (15,000)
当期の工事原価発生額	1,121,000	4,415,000	12,476,000	774,000 (89,000)

<勘定科目群>

- | | | | |
|----------|-----------|--------------|-----------|
| A 完成工事高 | B 未成工事受入金 | C 支払利息 | D 未成工事支出金 |
| E 完成工事原価 | F 損益 | G 販売費及び一般管理費 | |

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年(4月1日から3月31日)である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。(30点)

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。差額原因を調査したところ次の内容であることが判明した。
- ① 事務用品の購入代金の決済のために振り出した小切手¥3,500が相手先に未渡しであった。
 - ② 完成済の工事代金¥16,000が期末日に振り込まれていたが、発注者より連絡がなく、当社で未記帳であった。
- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗¥700が判明した。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥5,600は本社事務員の出張仮払金であった。精算の結果、実費との差額¥400が事務員より現金にて返金された。
 - ② ¥35,000は法人税等の中間納付額である。
- (4) 固定資産は、次の事項により減価償却費を計上する。なお、当期中に固定資産の増減取引は②の一部のみである。
- ① 機械装置(工事現場用) 実際使用量 9,800単位
取得原価 ¥800,000 耐用年数 5年 残存価額 ゼロ 減価償却方法 生産高比例法
見積総使用量 40,000単位
なお、月次原価計算において、毎月800単位を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価(未成工事支出金)に加減する。
 - ② 備品(本社用)
取得原価 ¥180,000 耐用年数 4年 残存価額 ゼロ 減価償却方法 定額法
なお、このうち¥30,000は当期10月1日に取得したものである。
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥12,000は前期に完成した工事の未収代金回収分である。
 - ② ¥14,000は当期中の工事契約による前受金である。
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する(差額補充法)。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する(差額補充法)。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥4,200、現場作業員について¥13,000である。
- (9) 販売費及び一般管理費の中に保険料¥24,000(1年分)があり、うち3か月分は未経過分である。
- (10) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥176,750である。
- (11) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。